

平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

Table with columns: 事務事業名, 会計名称, 総合計画での位置づけ, 事業の性格, 事業の対象, 事業の目的, 改善策の具体的な取り組み(当初), 改善策の具体的な取り組み(二次評価後).

Table with columns: 事業費及び財源内訳 (千円), 事業活動の実績 (活動指標). Includes sub-tables for direct costs, financial sources, and activity metrics.

Table showing 5-year trend of direct costs (千円) from 2013 to 2017.

Table for performance indicators (成果指標) and target setting (指標設定の考え方) with a comparison chart for membership growth rate.

今年度の課題への対応状況 (途中経過)

Main evaluation table with columns: 事業の事業, 自己評価(担当者), 一次評価(所属長), 評価, 目的の妥当性, 市民ニーズへの対応, 市の関与の妥当性, 事業の効果, 成果向上の可能性, 施策への貢献度, 手段の最適性, コスト効率, 受益者負担の適正.

事務事業名	文化協会活動助成事業	予算事業名		担当課	教育課
会計名称	一般会計	予算科目	10 款 5 項 7 目	所属長名	伴 義憲
総合計画での位置づけ	交流を育み活力ある地域社会を創造する文化のまち			担当責任者名（記入者）	只松 淳
				電話番号（内線）	
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等		
事業の対象	文化協会		実施期間	【開始年度】	平成 22 年度
				【終了年度】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
事業の目的	文化教会活動充実支援		事業の内容	文化協会への活動支援	
改善策の具体的取り組み（当初）	文化協会への助成及び指導助言		改善策の具体的取り組み（二次評価後）	町民に広く周知し、文化協会会員数の増大	

（担当責任者） 自己評価	妥当性	目的の妥当性	4	B	C	目的の妥当性	3	妥当性	（所属長） 一次評価	
		市民ニーズへの対応	4			市民ニーズへの対応	3			
		市の関与の妥当性	4			市の関与の妥当性	3			
	有効性	事業の効果	4	B		事業の効果	4			有効性
		成果向上の可能性	4			成果向上の可能性	3			
		施策への貢献度	4			施策への貢献度	4			
	効率性	手段の最適性	5	B		手段の最適性	3			効率性
		コスト効率	3			コスト効率	4			
		受益者負担の適正	4			受益者負担の適正	3			
課題認識	文化協会会員数が減少しているが、活動内容は充実している。				文化協会の活動は、町民の文化意識向上に寄与している。					
	自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。 一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。									

施策を踏まえた判断	二次評価	<input type="checkbox"/>	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。			
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。			
		<input type="checkbox"/>	一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。			一次評価をやり直し、 月 日 までに事務局へ提出すること。
		<input type="checkbox"/>	市民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。			行政評価委員会で評価する。 答申期限： 月 日
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 会員数の減少の原因や若い世代の会員確保策等について検討したうえで幅広い世代にPRし、会員数を増やしていくことが望まれる。直接事業費（補助金）については上限を設定したうえで会員数に応じた金額設定をすることもできるのではないかと。
------------	------	--